

第25回インフォメーション・ミーティング

- ・平成25年度中間決算概要
- ・平成25年度業績予想
- ・中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」
の進捗状況

平成25年12月4日(水)
株式会社 山梨中央銀行

目次

当行プロフィール

2

I 平成25年度中間決算概要 および 平成25年度業績予想

平成25年度中間期損益概況	4
預金の状況	5
貸出金の状況	6
有価証券の状況	7
自己資本比率の状況	8
平成25年度損益予想	9
役務収益の状況	10
経費とOHRの状況	11
与信コストの状況	12
利回り・利鞘の状況	13
株主還元の状況	14

II 山梨県経済の動き

景気動向	16
新産業の創造	17
高速交通網の整備	18

III 中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」 の進捗状況

中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」	
計画骨子	20
定量目標	21
基本方針 I「トップライン収益の増強」	
営業力の強化	
営業態勢の強化	22
西東京地区戦略	23
個人営業戦略	24
法人営業戦略	25
地場産業活性化に向けた支援強化	
～地場企業への行員派遣の状況～	26
市場運用力の強化	27

■ 会社概要 (2013年9月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 創立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,741人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所90
(山梨74、東京15、神奈川1)
法人営業所1(東村山市)
海外駐在員事務所1(香港)



本店

< 経営理念 >

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

I 平成25年度中間決算概要
および
平成25年度業績予想

平成25年度中間期損益概況

(億円、%)	24/9期	25/9期	前年同期比(増減率)
経常収益	240	232	△ 8 (△ 3.2)
業務粗利益	202	193	△ 9 (△ 4.7)
資金利益	165	165	△ 0 (△ 0.0)
役務取引等利益	21	21	△ 0 (△ 1.0)
その他業務利益	15	6	△ 9 (△ 60.0)
コア業務粗利益	187	188	1 (0.0)
国債等債券関係損益	14	5	△ 9 (△ 65.3)
経費(△)	146	143	△ 3 (△ 2.2)
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	-	- (-)
業務純益	55	49	△ 6 (△ 11.1)
コア業務純益	40	44	4 (8.4)
臨時損益	△ 11	9	20 (185.6)
うち不良債権処理額(△)	0	0	0 (-)
うち株式等関係損益	△ 12	3	15 (125.2)
経常利益	44	59	15 (32.9)
特別損益	△ 5	△ 1	4 (67.6)
税引前中間純利益	38	57	19 (48.1)
法人税、住民税及び事業税(△)	18	15	△ 3 (△ 17.2)
法人税等調整額(△)	△ 0	1	2 (319.4)
中間純利益	20	40	20 (95.5)

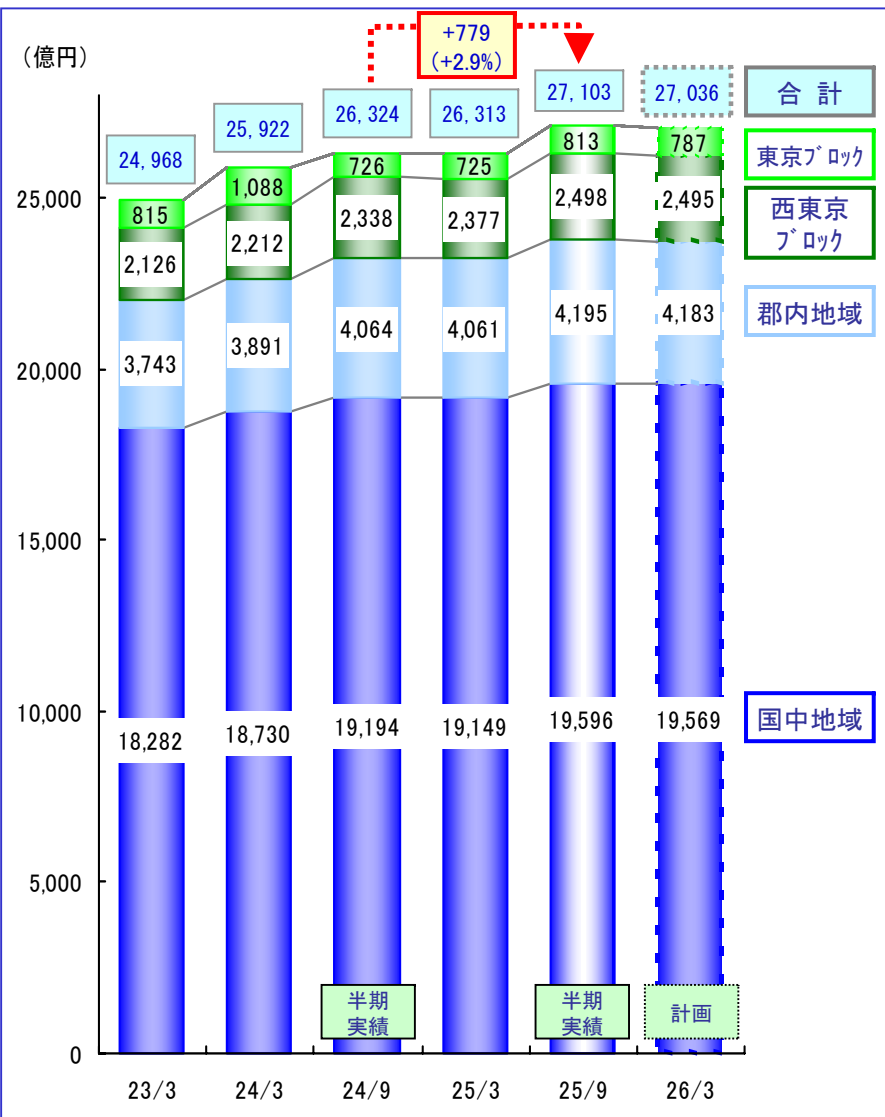
(億円、%)	25/9期	前年同期比(増減率)	残高要因	利回り要因
資金運用収益	174	△ 0 (△ 0.2)	5	△ 5
貸出金利息	105	△ 8 (△ 7.5)	△ 0	△ 8
有価証券利息	68	8 (13.6)	4	4
コールローン等	0	△ 0 (△ 7.7)	0	△ 0
資金調達費用	9	△ 0 (△ 3.8)	0	△ 0
預金等利息	8	△ 0 (△ 4.1)	0	△ 0
コールマネー等	0	△ 0 (△ 1.1)	0	△ 0
資金利益	165	△ 0 (△ 0.0)	-	-

(億円)	25/9期	前年同期比
役務取引等収益	32	0
投資信託	4	1
個人向け国債	0.2	0
生命保険	2	△ 1
その他	26	0
役務取引等費用	11	0
役務取引等利益	21	△ 0

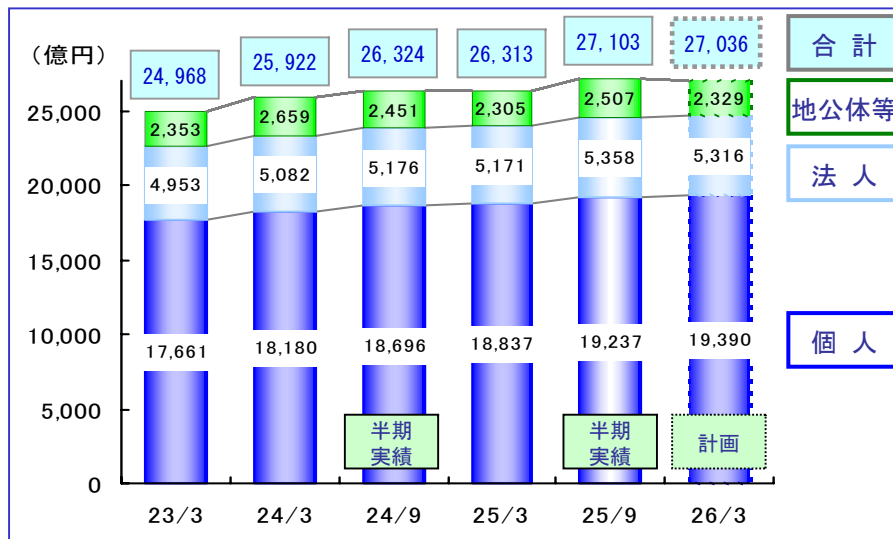
(億円)	25/9期	前年同期比
人件費	77	△ 1
物件費	59	△ 0
税金	6	△ 0
経費	143	△ 3

預金の状況

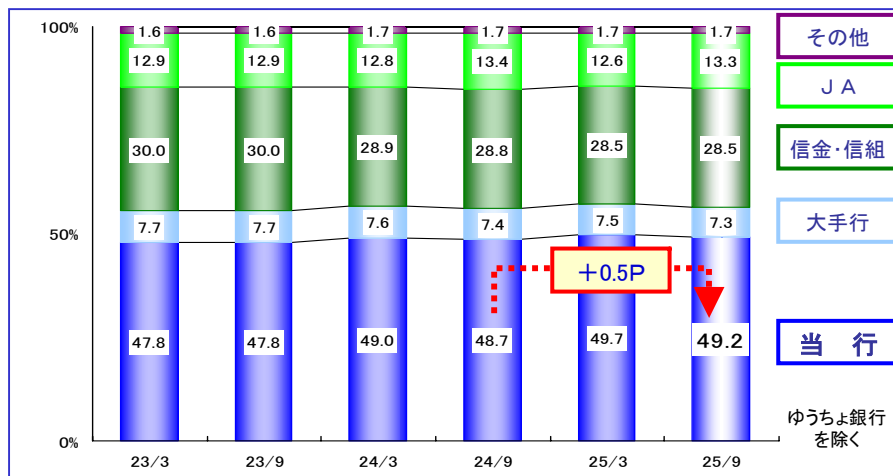
預金残高推移(平残)



マーケット別残高推移(平残)

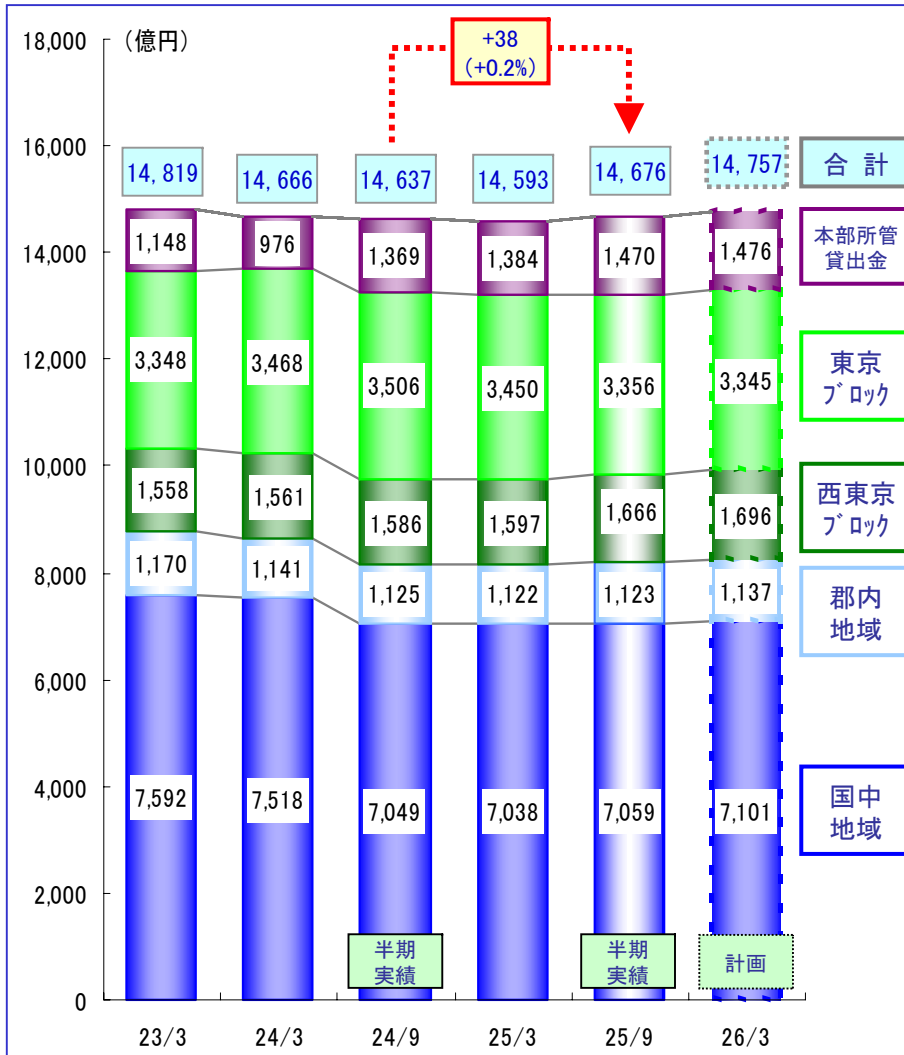


県内預金シェア推移(末残)

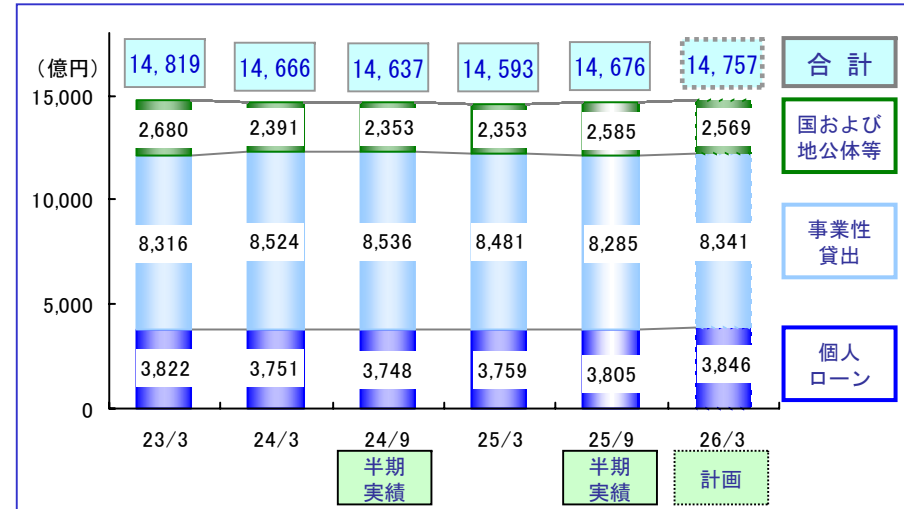


貸出金の状況

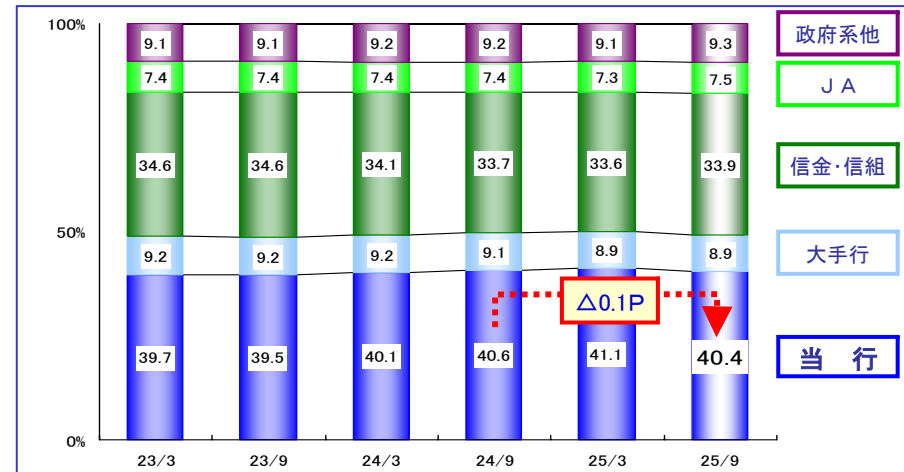
貸出金残高推移(平残)



マーケット別残高推移(平残)



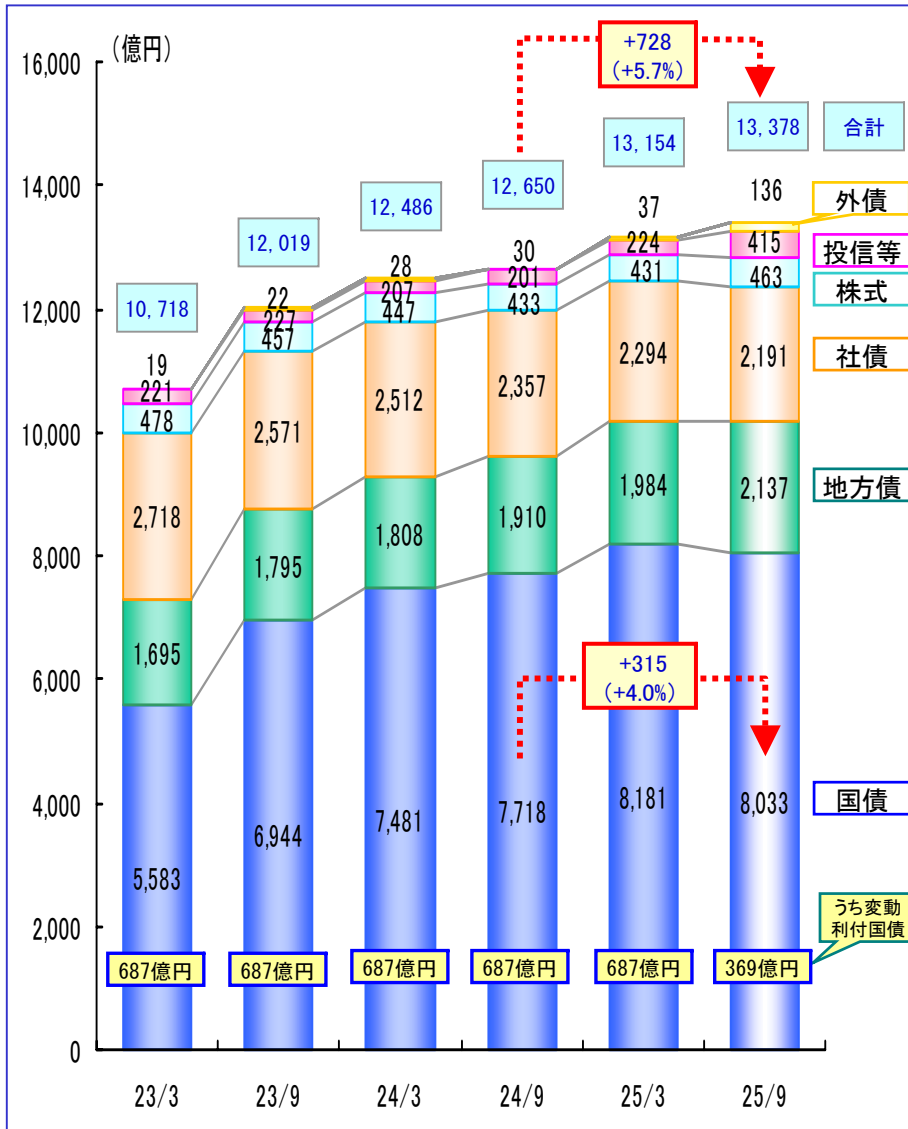
県内貸出金シェア推移(末残)



(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシペーションおよび譲受債権等をいう

有価証券の状況

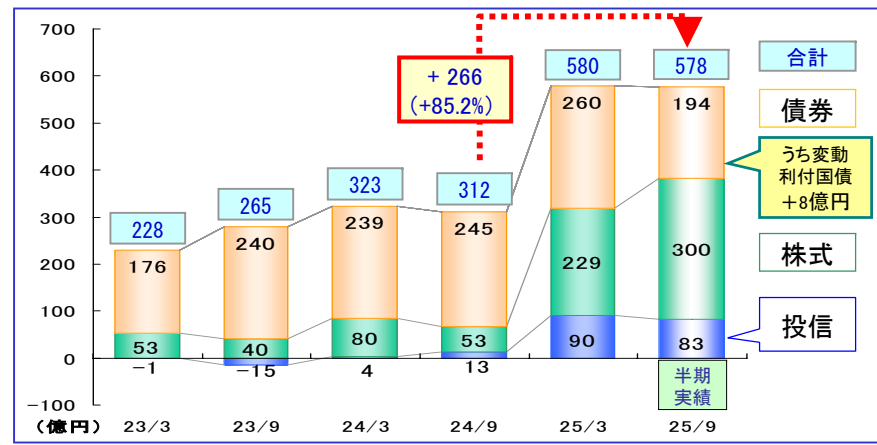
有価証券残高(時価評価前)の推移



有価証券関係損益の内訳

	(億円)		
	24/9	25/9	増減
有価証券利息・配当金	60	68	8
有価証券利回り	0.93%	0.99%	0.06%
国債等債券関係損益	14	5	△ 9
うち国債等債券売却益(+)	23	9	△ 14
うち国債等債券売却損(△)	3	4	1
うち国債等債券償却(△)	4	0	△ 4
株式等関係損益	△ 12	3	15
うち株式等売却益(+)	3	5	2
うち株式等売却損(△)	5	0	△ 5
うち株式等償却(△)	9	2	△ 7

評価損益の推移

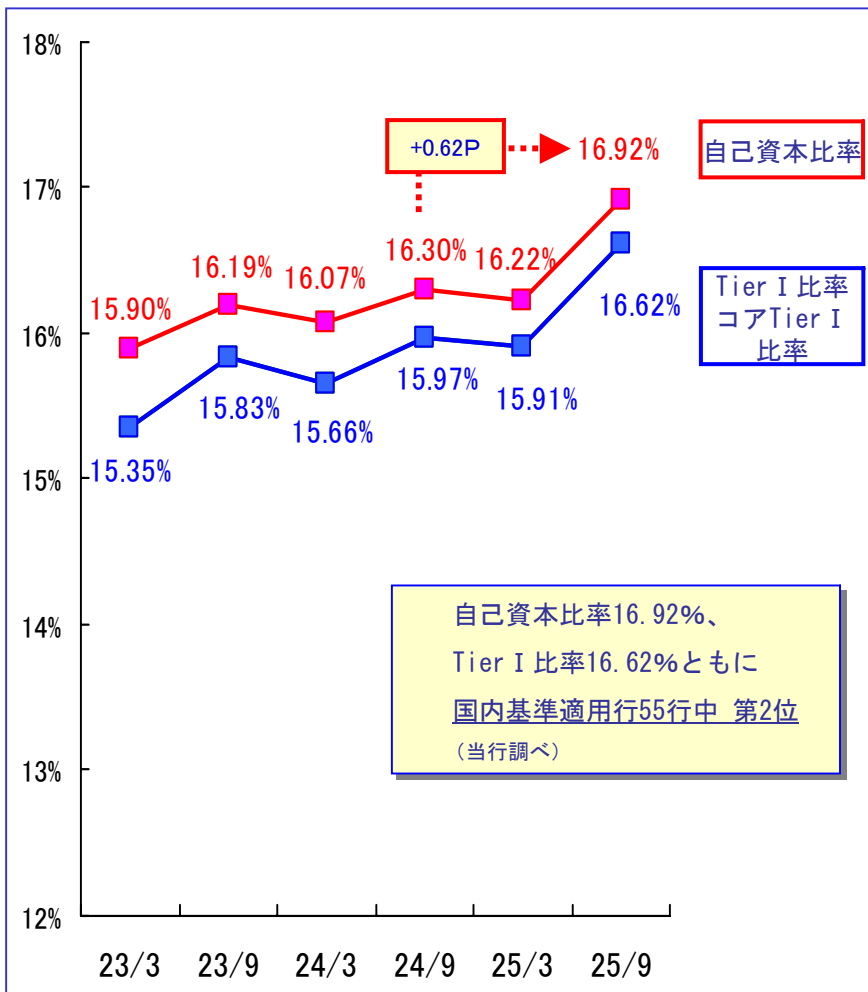


円貨債券修正デュレーションの推移

	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9
円貨債券	3.8	3.8	3.5	3.1	3.5	4.5

自己資本比率の状況

自己資本比率の推移



※コアTier I : 自己資本のうち、資本金・資本剰余金・利益剰余金等

自己資本額の内訳

(億円)

	25/9期	25/3期比
Tier I (基本的項目) (A)	1,558	32
うちコアTier I	1,558	32
うち繰延税金資産の純額	-	-
うち優先株式・優先出資証券	-	-
Tier II (補完的項目) (B)	28	△ 0
うち一般貸倒引当金	28	△ 0
控除項目 (C)	-	-
自己資本額 (A)+(B)-(C)	1,587	32
リスク・アセット等	9,379	△ 207

新BIS採用手法

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

平成25年度損益予想

(億円、%)	25/3期	26/3期(予想)	前期比(増減率)
経常収益	450	441	△ 9 (△ 2.0)
業務粗利益	387	383	△ 4 (△ 1.2)
資金利益	326	331	4 (1.4)
役務取引等利益	44	46	2 (4.9)
その他業務利益	1	1	0 (15.4)
コア業務粗利益	372	379	7 (1.9)
国債等債券関係損益	15	3	△ 11 (△ 79.1)
経費(△)	285	284	△ 0 (△ 0.2)
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 10	△ 2	7 (67.9)
業務純益	112	101	△ 11 (△ 10.3)
コア業務純益	87	95	7 (8.8)
臨時損益	△ 13	△ 1	12 (92.4)
うち不良債権処理額(△)	13	4	△ 8 (△ 66.2)
うち株式等関係損益	0	2	2 (1,450.0)
経常利益	99	100	0 (0.7)
当期純利益	58	63	4 (7.3)

配当	24/3期	25/3期	26/3期予定
1株当たり配当金(年間)	7.00円(※)	6.00円	6.00円

	25/3期末	26/3期末(想定)
日経平均株価	12,397 円	14,455 円

※24/3期は
70周年記念配1円
(中間3.5円)
(期末3.5円)

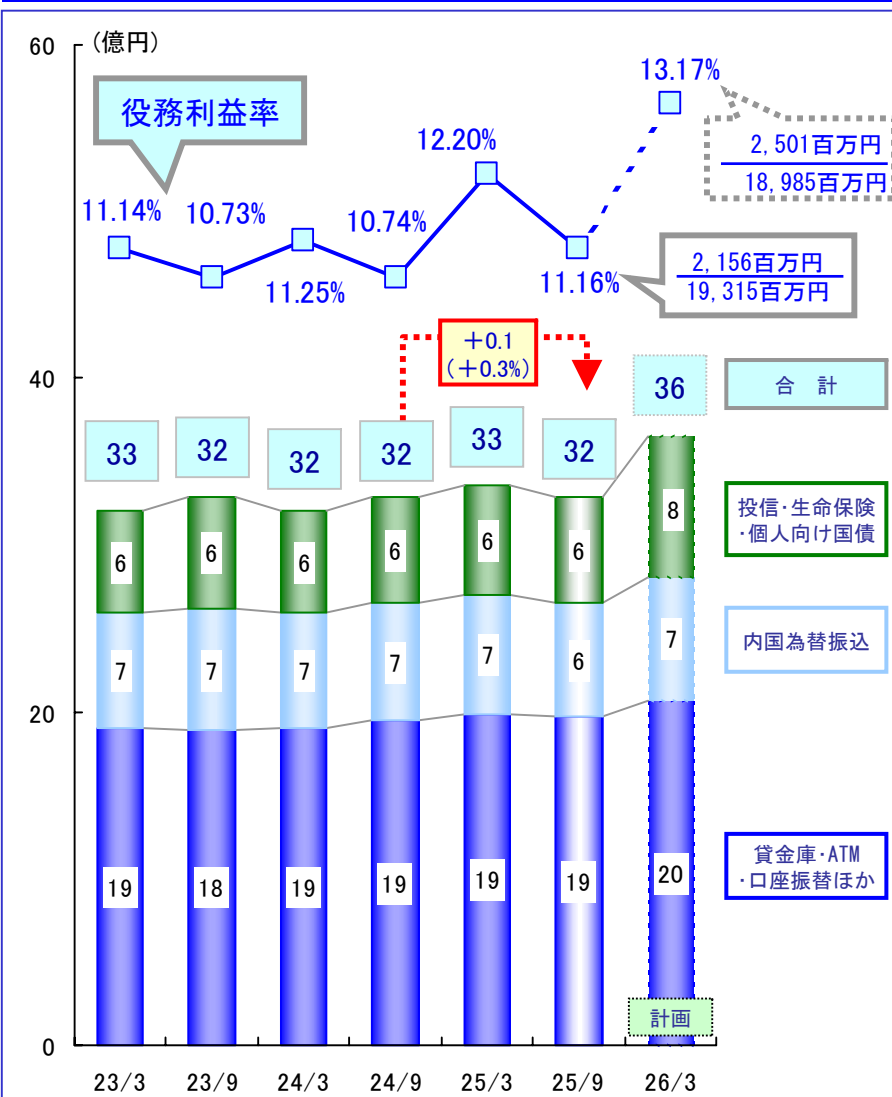
(億円、%)	26/3期(予想)	前期比(増減率)	残高要因	利回り要因
資金運用収益	349	3 (1.1)	14	△ 10
貸出金利息	212	△ 10 (△ 4.6)	2	△ 12
有価証券利息	135	14 (12.1)	6	8
コールローン等	1	△ 0 (△ 17.4)	△ 0	0
資金調達費用	17	△ 0 (△ 4.0)	0	△ 1
預金等利息	16	△ 0 (△ 4.6)	0	△ 1
コールマネー等	1	0 (2.4)	0	△ 0
資金利益	331	4 (1.4)	—	—

(億円)	26/3期(予想)	前期比
役務取引等収益	69	2
投資信託	9	2
個人向け国債	0.4	0.1
生命保険	5	△ 0
その他	54	1
役務取引等費用	22	0
役務取引等利益	46	2

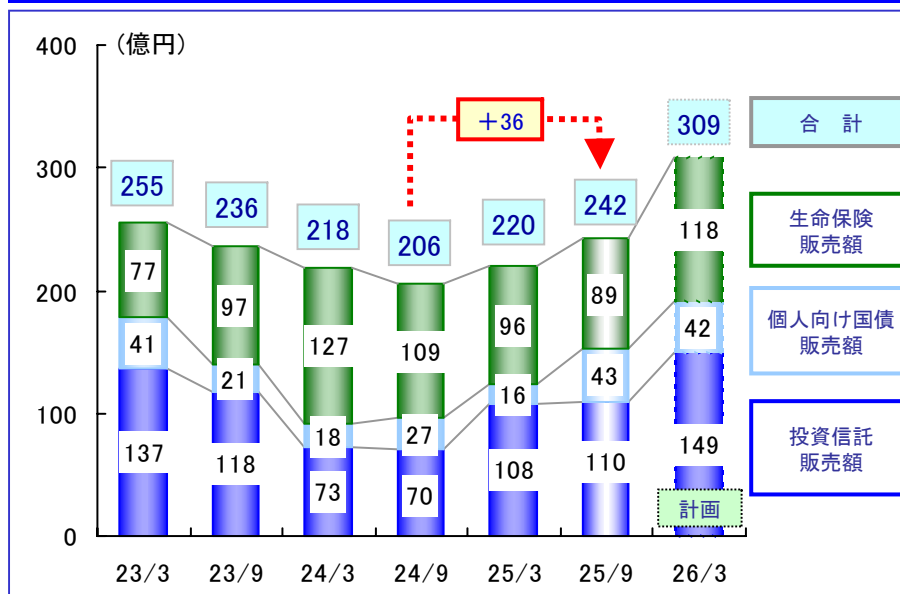
(億円)	26/3期(予想)	前期比
人件費	154	△ 3
物件費	119	2
税金	11	0
経費	284	△ 0

役務収益の状況

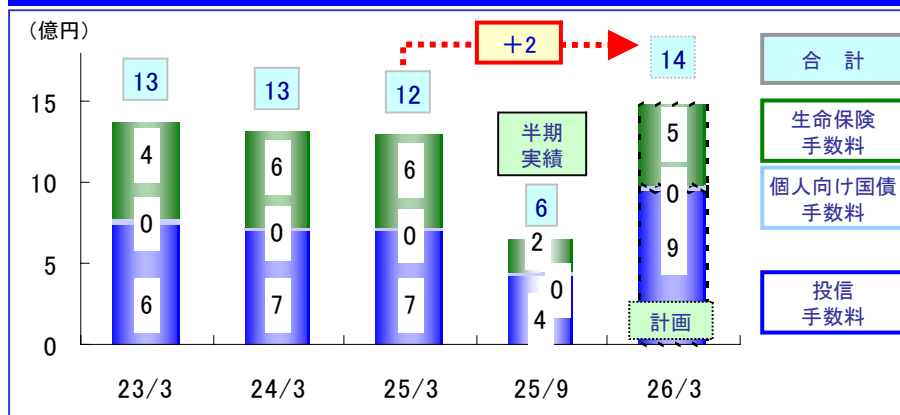
役務取引等収益・役務利益率推移



投信・個人向け国債・生命保険 販売額推移

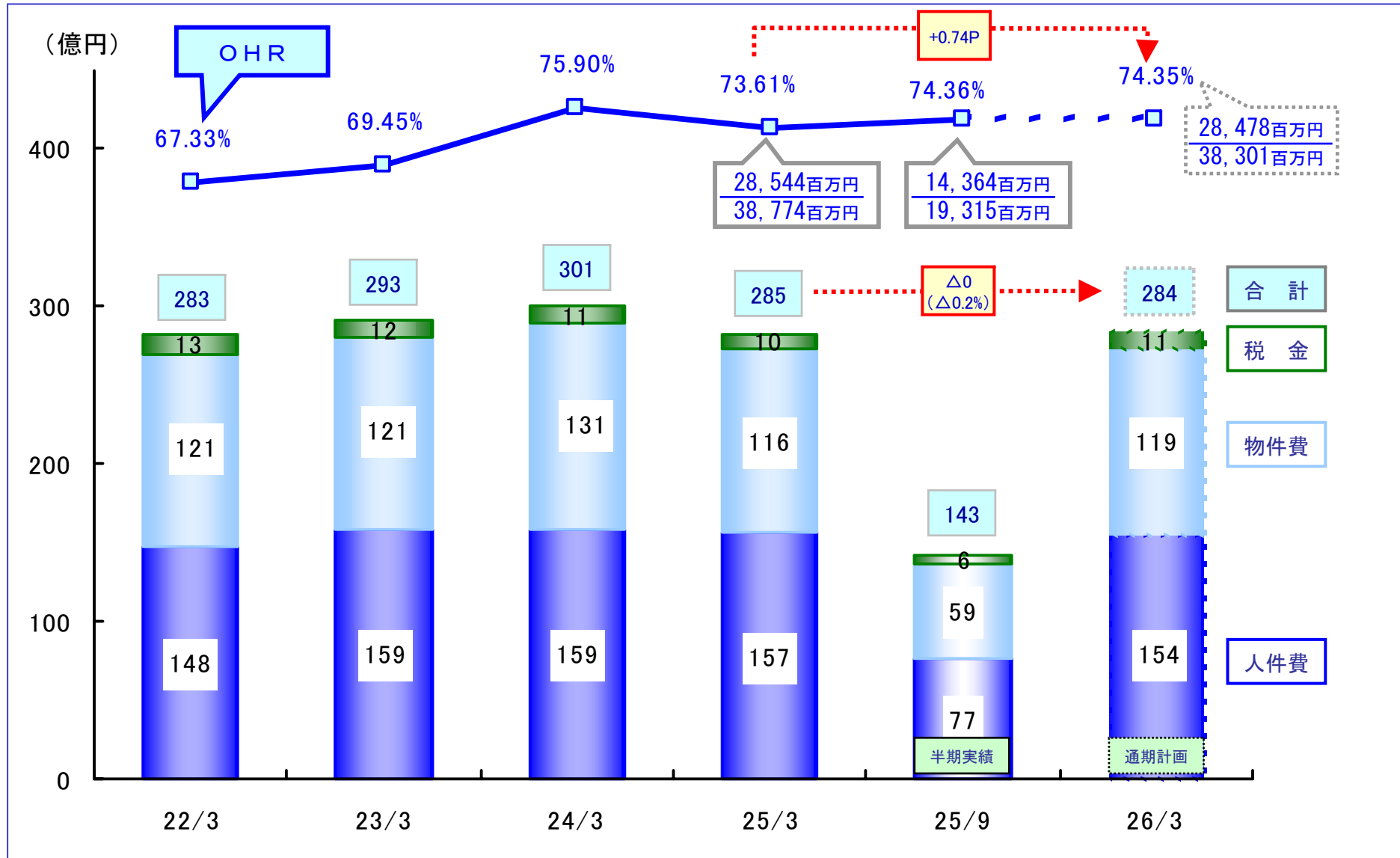


投資信託・生命保険・個人向け国債 手数料推移



※ 役務利益率 = 役務取引等利益 ÷ 業務粗利益

経費とOHRの状況

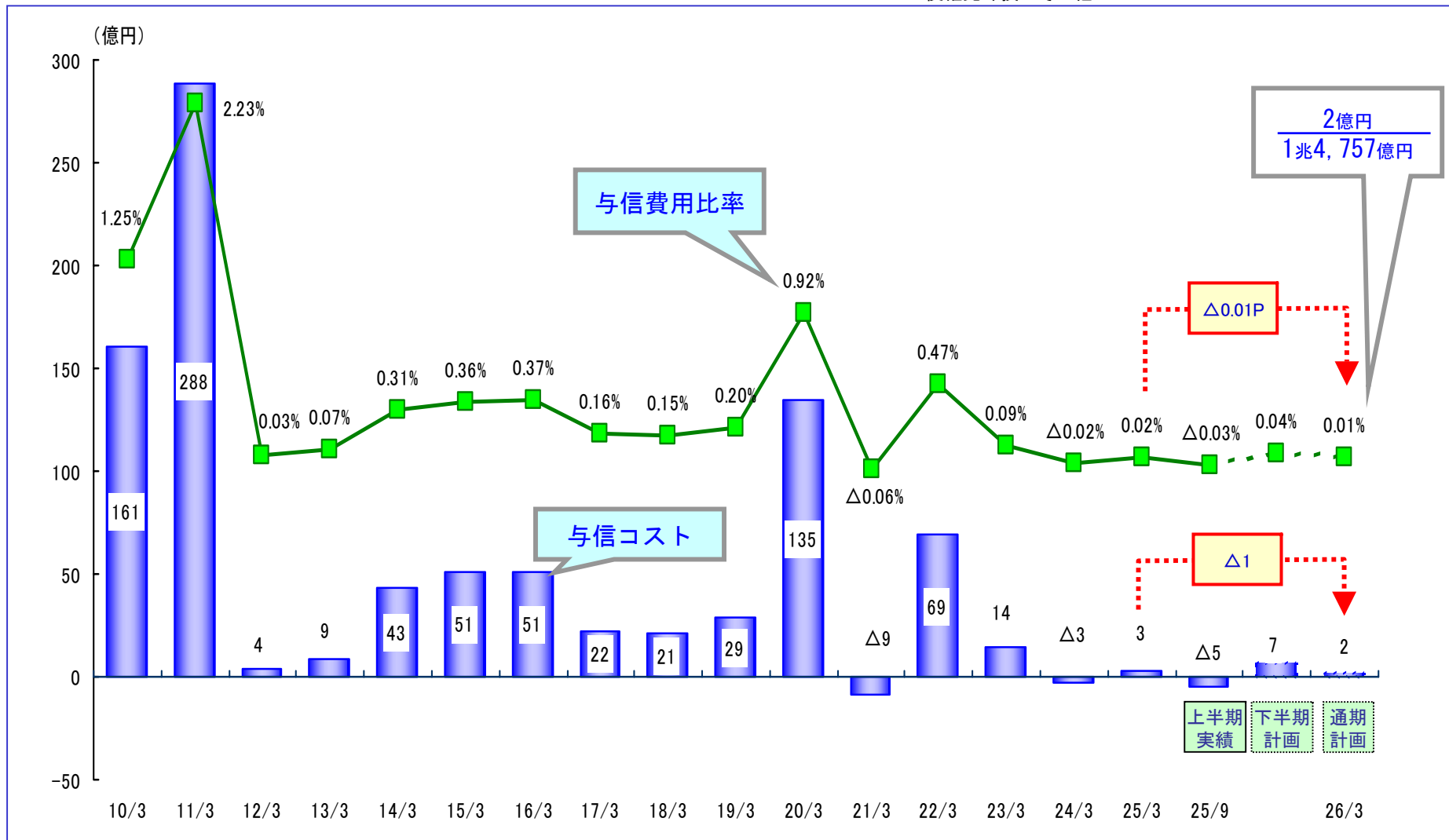


※ OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

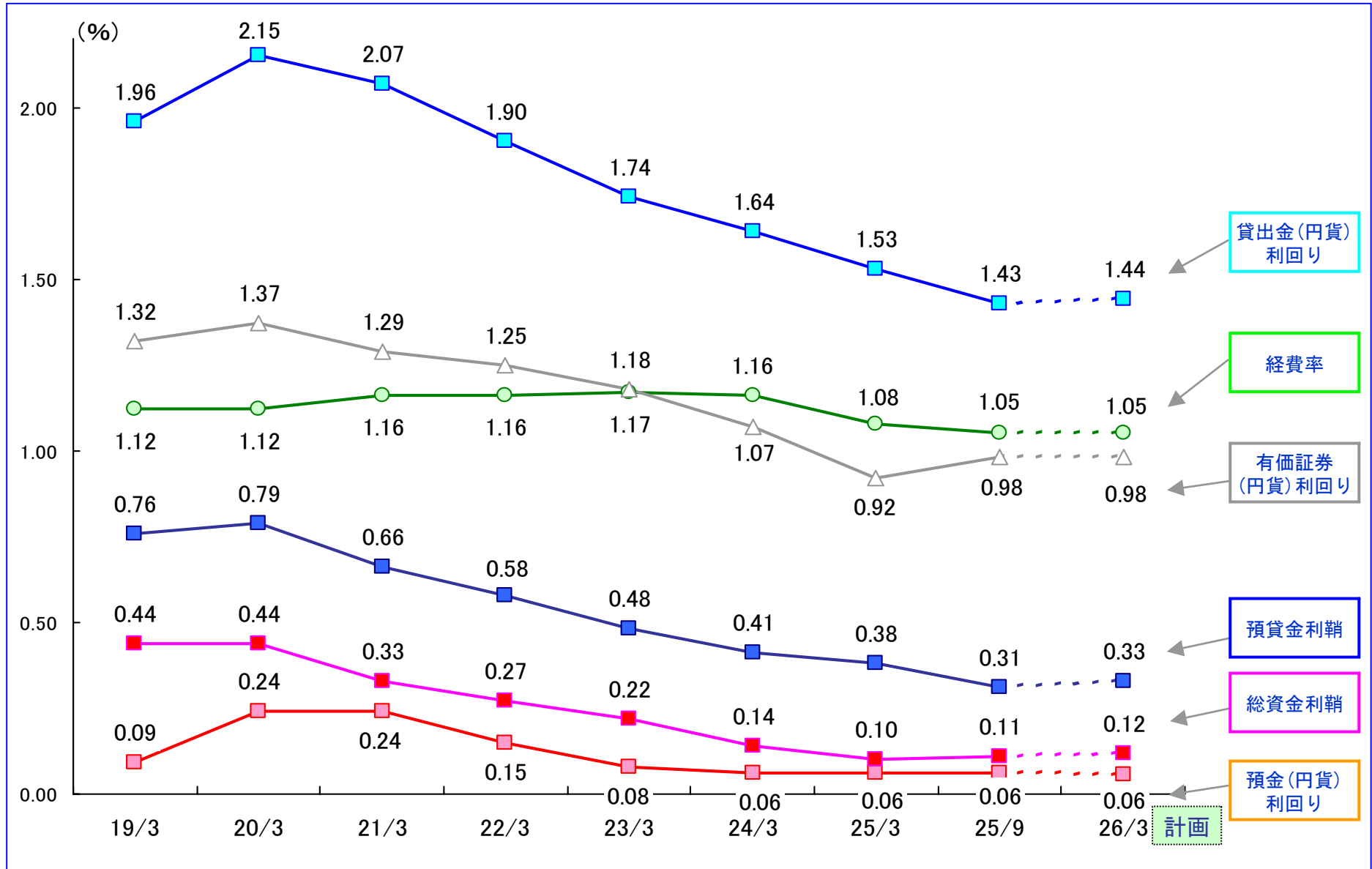
与信コストの状況

与信コスト・与信費用比率の推移

与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残
 与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 債権売却損 + その他



利回り・利鞘の状況



株主還元の状態

配当政策の基本方針

健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。

当行創立70周年
記念配1円実施
(中間期3.5円)
(期末3.5円)

配当額の推移

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期予想
一株当たり年間配当額	6.00円	6.00円	7.00円	6.00円	6.00円
期末株価	411円	404円	368円	429円	-
配当利回り	1.45%	1.48%	1.90%	1.39%	-

株主還元の状態

H22.5.27
1,793千株、638百万円
相当を取得

H22.12~23.3
1,906千株、795百万円
相当の買い付けを実施

H23.12.26
2,079千株、644百万円
相当の買い付けを実施

H25.2~25.3
2,600千株、989百万円
相当の買い付けを実施

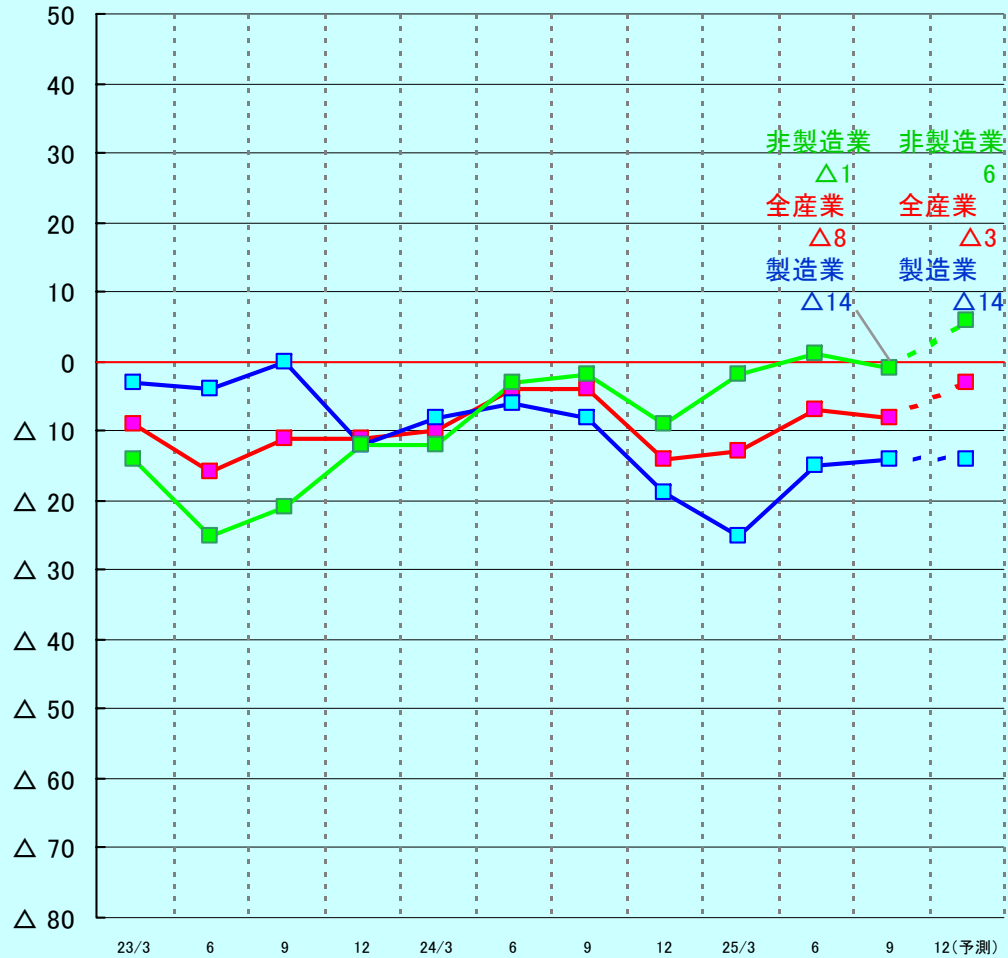
H25.4
550千株、246百万円
相当の買い付けを実施

(百万円)	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期予想
年間配当額①	1,105	1,089	1,256	1,062	1,053
自己株式取得額②	12	1,447	647	994	249
株主還元額③=①+②	1,117	2,536	1,903	2,057	1,302
当期純利益(単体)④	2,744	3,861	6,965	5,870	6,300
配当性向①/④×100	40.28%	28.20%	18.04%	18.10%	16.71%
株主還元率③/④×100	40.72%	65.68%	27.33%	35.03%	20.67%

(注) 円単位で計算のうえ、単位未満切捨て

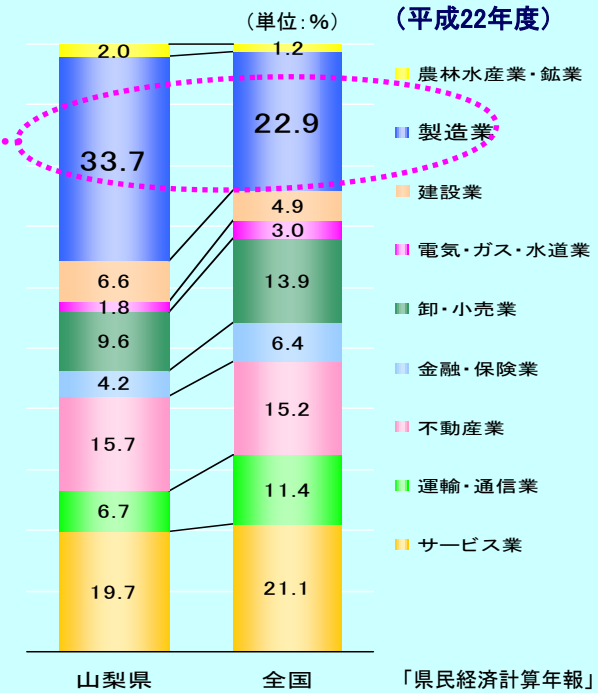
Ⅱ 山梨県経済の動き

日銀短観業況判断D.I.(山梨県内)

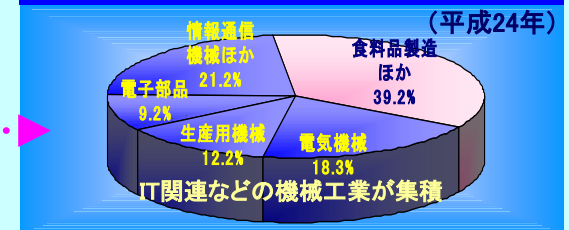


「日本銀行甲府支店」

経済活動別総生産(産業部門=100)



県内製造品出荷額等の割合



山梨を最先端産業であるクリーンエネルギー開発のメッカに

燃料電池

<山梨県内の動き>

「山梨燃料電池実用化推進会議」

- ・県内外の大学や大手自動車メーカーなど30団体が参加

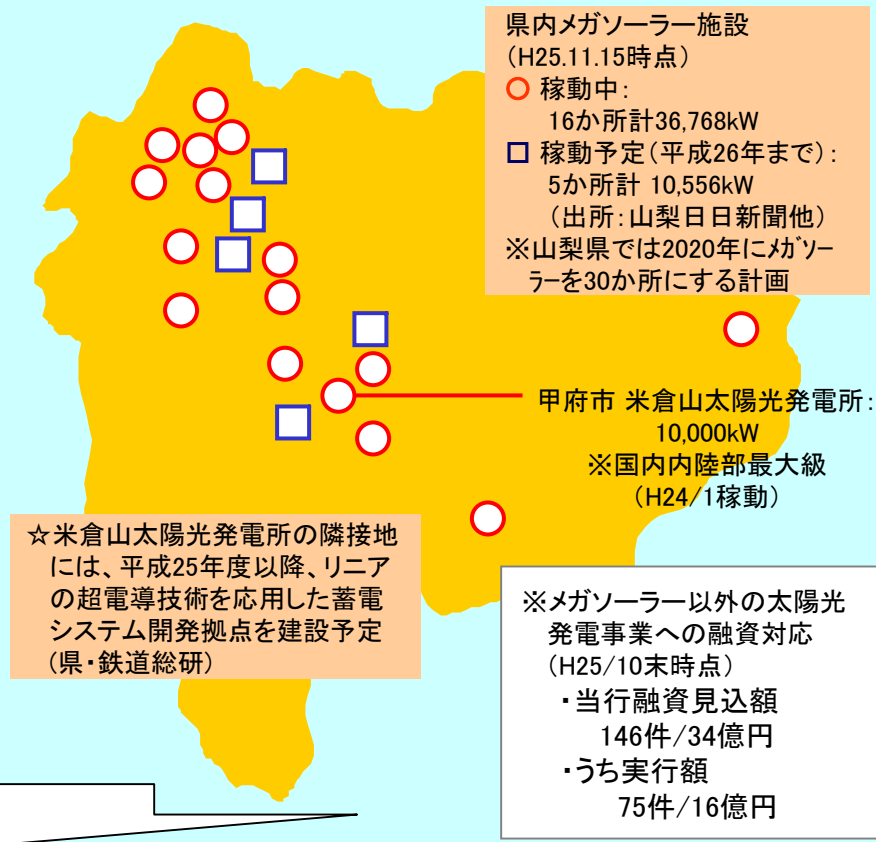
「山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター」

- ・燃料電池実用化に向けた世界最先端の基礎研究
- ・事業費70億円、世界最高水準の実験設備
- ・平成22年11月以降、日産・本田技研・ダイハツとの共同研究開始
- ・平成24年3月、本田技研・パナソニックと、同センター開発の触媒の実用性に関する共同評価開始。従来の触媒に比べ20倍程度の耐久性を確認。
平成30年頃、同触媒を使用した燃料電池車が発売される可能性。

- 市場予測 -

- ・平成27年頃 500万円程度で燃料電池車の市販開始
- ・燃料電池自動車販売台数および市場規模
 <デロイトトーマツ コンサルティング(株):H25/8公表>
 平成37年世界市場:約180万台、約5兆2,700億円
 うち日本市場:約 20万台、約6千億円

太陽光発電



新産業の形成と県内機械工業の受注機会拡大を支援

- ☆関連企業への積極的な資金対応
- ☆最先端の研究成果と企業の技術・ニーズとのマッチング強化

期待効果: 関西圏からの観光客増加・受注機会の拡大・首都圏への通勤可能範囲拡大による定住者増加等

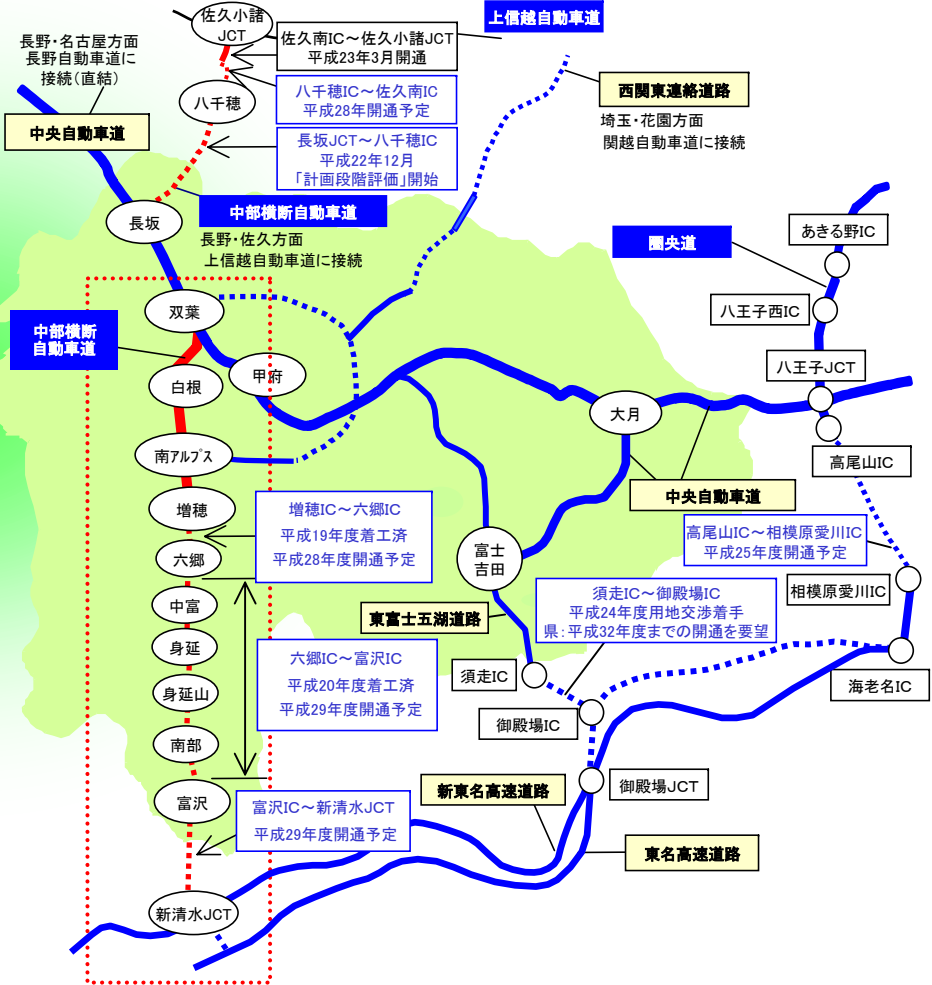
リニア中央新幹線

- リニア実験線 延伸工事完了
 - ・平成25年8月29日 本格的な試験運転再開
- リニア中央新幹線
 - ・平成25年9月18日 県内駅位置と詳細ルート決定
 - ・平成26年度着工、平成39年(2027年)開業予定



- ☆「やまなし暮らし支援センター」(6/1 山梨県が有楽町に開設)との連携強化
 - ・県内への定住希望者への住宅ローン積極対応
- ☆リニア新駅近隣分譲地「あさひリニアタウン」(171区画) 購入者への住宅ローン対応
 - ・7/29 分譲開始 購入者40先中当行住宅ローン8先対応

中部横断自動車道



Ⅲ 中期経営計画 「ベストバンクプラン 2016」 の進捗状況

中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」 (計画期間 平成25年4月～平成28年3月)

経営理念「地域密着と健全経営」

経営ビジョン (あるべき姿)

お客さまにご満足いただき、揺るぎない信頼を得られる銀行

スローガン

CS・ES No.1^{バンク}銀行を目指して

トップライン収益の増強

営業力の強化

- ・ 営業態勢の強化
- ・ 個人営業戦略
- ・ 法人営業戦略
- ・ 地区・店舗戦略

市場運用力の強化

強靱な経営体質の構築

業務の効率化とコストの最適化

内部管理態勢の強化

人材育成と活力ある組織風土の醸成

CSRの推進

地域経済活性化への取組み

地域社会貢献への取組み

環境問題への取組み

CSの向上

ESの向上

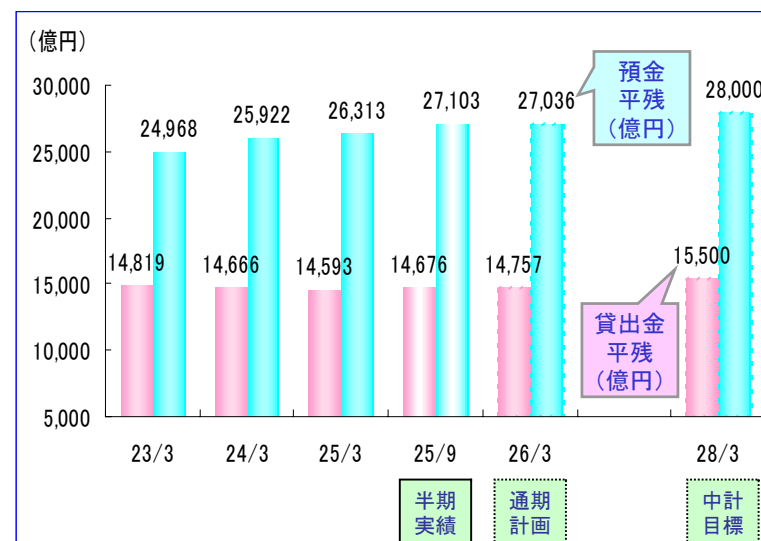
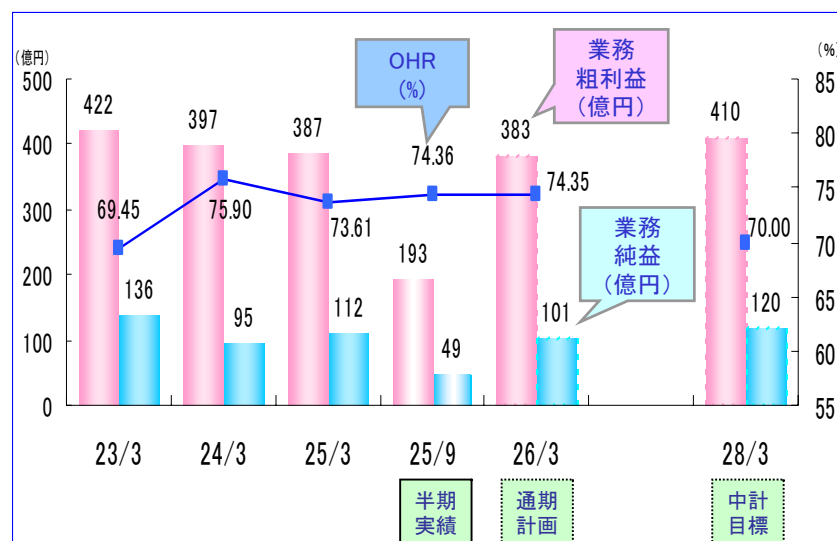
地域密着型金融推進

コンプライアンス・顧客保護

※トップライン収益 = 業務粗利益〔資金利益+役務取引等利益+その他業務利益 (国債等債券関係損益を含む)〕

中期経営計画「ベストバンクプラン 2016」 定量目標

項目	25/3期 実績	25/9期 実績	増減	26/3期 計画	中計目標 (28/3期)
業務粗利益	387億円	193億円	-	383億円	410億円
業務純益	112億円	49億円	-	101億円	120億円
OHR (経費÷業務粗利益)	73.61%	74.36%	+ 0.75P	74.35%	70%以下
自己資本比率 (国内基準)	16.22%	16.92%	+ 0.70P	-	15%以上
貸出金残高 (平残)	14,593億円	14,676億円	+ 83億円	14,757億円	15,500億円
預金残高 (平残)	26,313億円	27,103億円	+ 790億円	27,036億円	28,000億円



基本方針 I 「トップライン収益の増強」 ～営業力の強化～

～営業態勢の強化～

お客さまとの接点の強化と提案力の向上により、収益機会の拡大とお客さまの信頼向上を図る

新営業支援システム「ComPass」を活用し
効果的・効率的な営業活動の展開

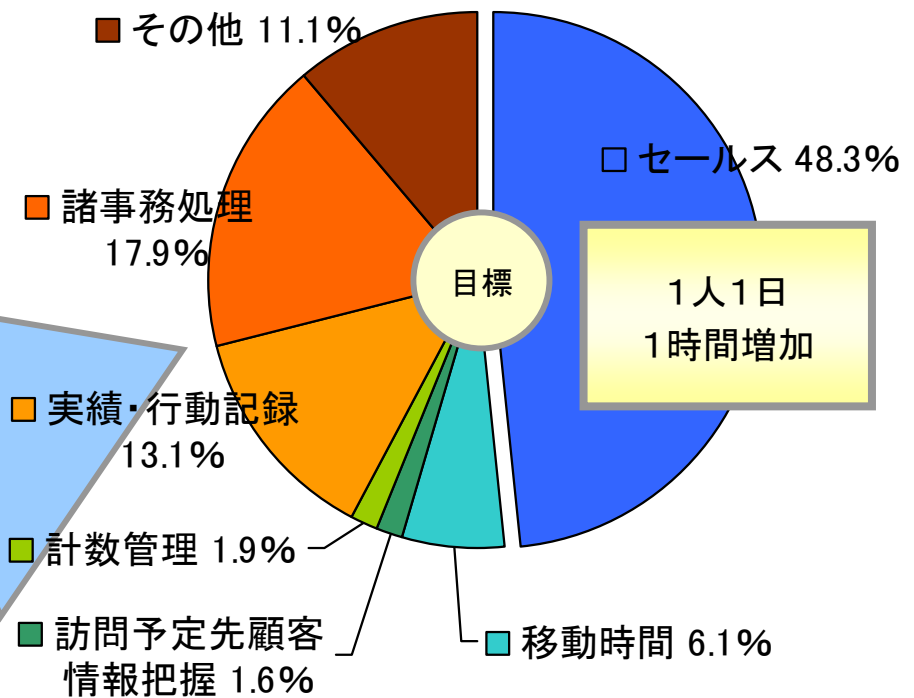
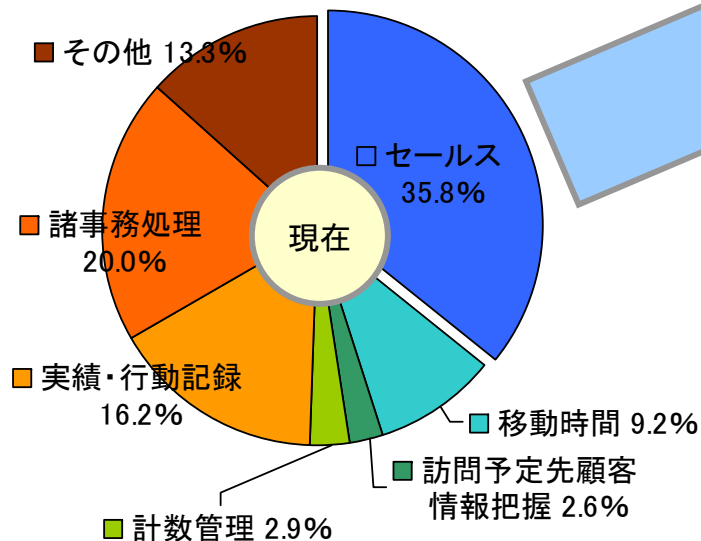
【ComPass定着後】
渉外担当の1日の活動

ComPass導入による改善目標

<平成25年9月に全店稼動>

- CRM(顧客情報管理)・SFA(営業支援)システムの再構築
- 地図情報システムの導入
- マーケティングデータ検索システムの再構築
- コールセンターシステムの更改

渉外担当の1日の活動
(平成24年4月)



1人1日
1時間増加

- 営業活動の「見える化」、「情報共有」
 - ・地図情報システムの活用(効率的な訪問計画の策定、訪問件数の増加)
- お客さま情報のさらなる活用
 - ・情報鮮度の向上
 - ・他のシステムとの連携

基本方針 I 「トップライン収益の増強」 ～営業力の強化～

～西東京地区戦略～

西東京地区戦略

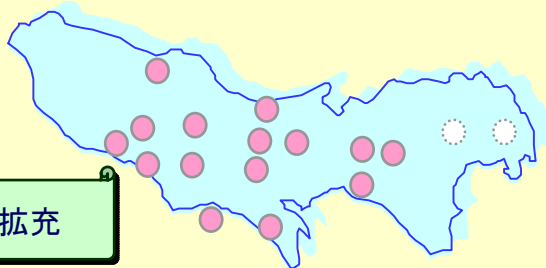
- 山梨県内を上回る収益性と効率性の実現
- 「点」から「線・面」への営業基盤の拡大

西東京地区のマーケット規模

- 民営事業所数 17万先 (山梨県の約3.8倍)
- 人口 547万人 (同 約6.5倍)
- 世帯数 253万世帯 (同 約7.6倍)

※西東京地区は、東京都の市部・西多摩郡・杉並区、神奈川県相模原市
(出所: 民営事業所数は平成24年度「経済センサス」、人口・世帯数は平成25年10月「推計人口」)

- 昭和43年から地域に根差した営業展開
- 現在14か店・1法人営業所のネットワーク



営業拠点の更なる拡充

- ローンスクエア相模原の開設 (平成25年9月)

法人／個人取引推進

■ 「ふるさとリンケージ200」との連携による取引推進

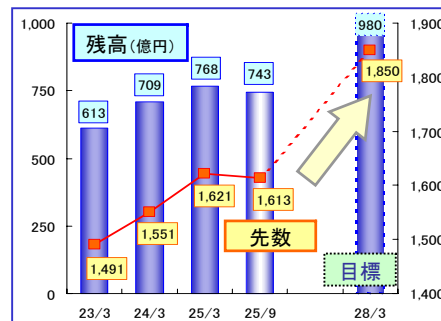
- 対象先約1,100先に対し強力にアプローチ
- 既アプローチ先 641先 (25/9末時点)
- うち、23/5～25/9実績

新規取引先	42先	新規融資額	42億円
既取引先のうち融資残高増加先	36先	融資増加額	55億円

■ 法人オーナー等に対する事業承継・相続対策等のコンサルティング営業強化

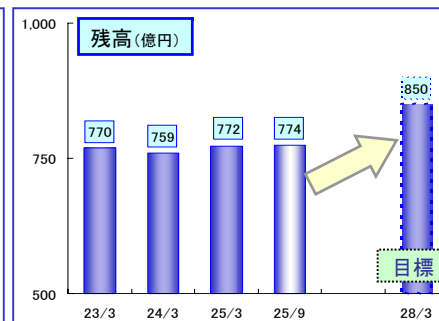
- 資産承継アドバイザーによるコンサルティング営業の展開
- 相続関連業務の推進強化のため
(株朝日信託との業務提携開始(平成25年11月))

中小企業向け貸出金残高目標



(不動産関連地方公社を含む)

住宅ローン残高目標



基本方針 I 「トップライン収益の増強」 ～営業力の強化～ ～個人営業戦略～

■セグメント別戦略による生涯取引拡大

お客様の資産状況およびライフステージに応じた商品・チャネルの拡充による推進強化

- 資産承継アドバイザー(本部専担者)を中心とした企業オーナー、資産家層への事業承継、相続対策の提案

■H25/11(株)朝日信託との業務提携開始

富裕層
準富裕層

- ローンスクエアを中心とした住宅ローン推進強化

■ローンスクエア県内全拠点への日曜営業拡大

- 個人ローンを基軸としたライフプランニングの強化
 - ・無担保ローンのクロスセル
 - ・保険見直しによる保障性保険販売など取引メイン化推進

■ローンスクエアでの保険コンサルティング業務開始

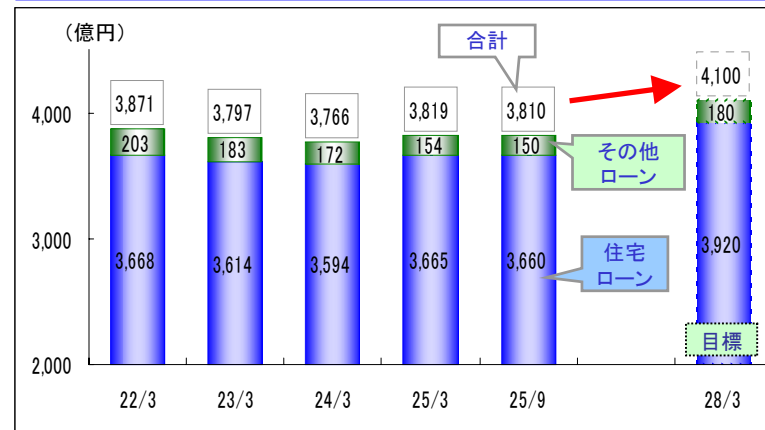
準富裕層
アッパーマス層
マス層

- インターネットバンキングおよびインターネット支店等ダイレクトチャネルを活用した取引拡大の強化
- クレジットカードとポイントサービスの連携によるお客様の囲い込み

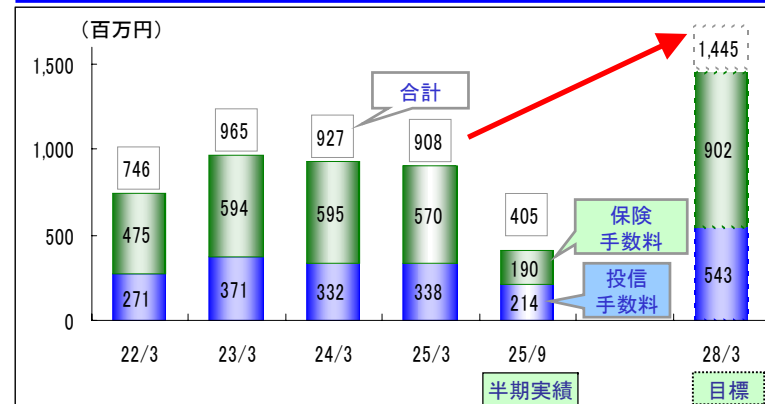
アッパーマス層
マス層

- ライフイベントに応じた各種商品・サービスの提案

個人ローン残高(末残)目標



投信・保険販売手数料目標



基本方針Ⅰ「トップライン収益の増強」～営業力の強化～ ～法人営業戦略～

新規融資等への取組強化（「中小・地域金融機関向け監督方針」への対応）

中計施策の中で取組みを強化
営業力の強化「法人営業戦略」

■顧客セグメント・地域特性に応じた取引推進

- ・「主要先ターゲット推進」
- ・取引解消先へのアプローチ
- ・地場産業活性化に向けた支援強化

■海外展開を目指す企業の支援・取引推進

- ・「タイ経済視察ミッション（H25.9）」の実施

「融資創造スタッフ」の組成による
創造型融資推進態勢の確立

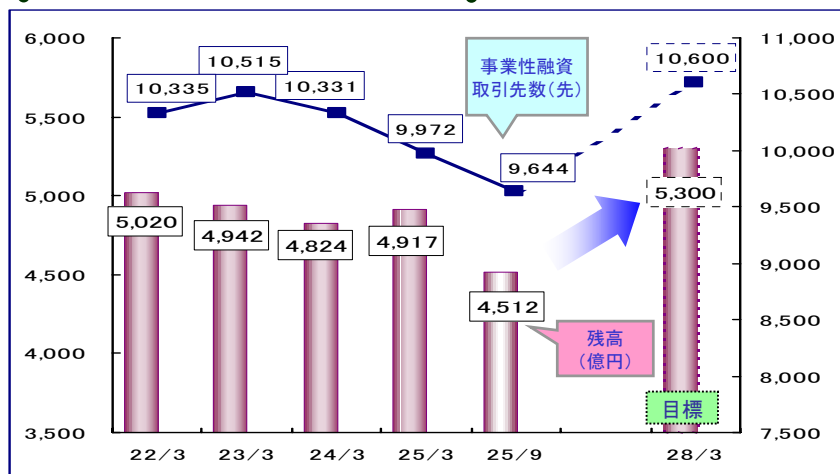
■地域経済活性化への貢献

- ・融資案件組成ノウハウの集約と組織的な共有
- ・実践的な営業店指導と教育

中小企業向け貸出金残高（末残）・事業性融資取引先数目標

残高目標 5,300億円

先数目標 10,600先



(※中小企業向け貸出金残高は、不動産関連地方公社向け貸出金を含む)

資金需要の創出・喚起

新規取引先の開拓・新規需資の発掘・
肩代りの推進（地域活力ファンド等の戦略商品の活用）

中小企業向け貸出増強

地場産業活性化に向けた支援強化 ～地場企業への行員派遣の状況～

地場産業活性化と新規需資創出に向けた、目利き力を備えた人材養成(5年間で50名程度)

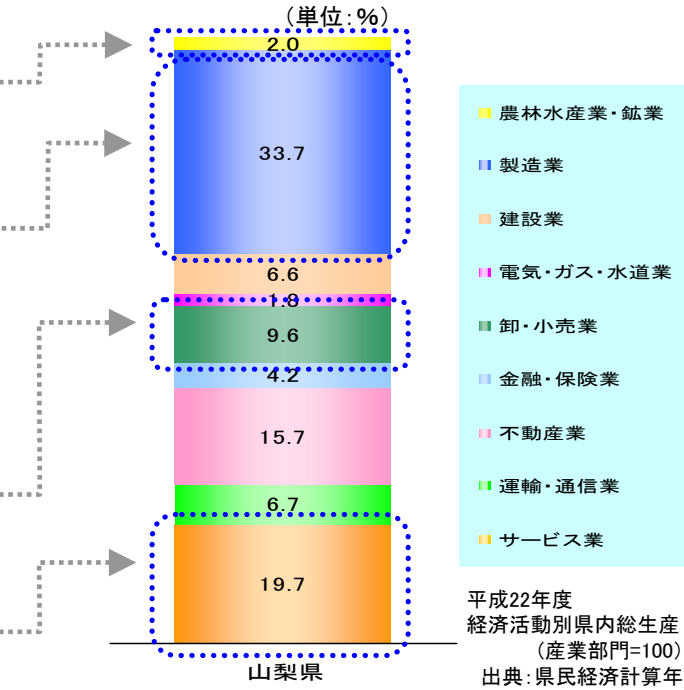
● 平成24年4月1日、山梨県内10社への1年間の行員派遣を開始

平成24年4月1日からの派遣先10社

派遣先	業種
A社	ワイン醸造
B社	アクセサリ製品企画・製造・販売
C社	ニット製品企画・製造・販売
D社	印傳製品製造・販売
E社	ホームセンター
F社	スーパーマーケット
G社	旅館
H社	青少年教育施設運営
I社	ブライダルホール運営
J社	リハビリテーション病院、介護老人保健施設等運営

平成25年4月1日からの派遣先10社

派遣先	業種
A社	農業
B社	ワイン醸造
C社	清酒醸造
D社	貴金属製品製造・販売
E社	ニット製品企画・製造・販売
F社	和紙製品製造・卸
G社	スーパーマーケット
H社	ホテル
I社	青少年教育施設運営
J社	病院・老人介護施設運営

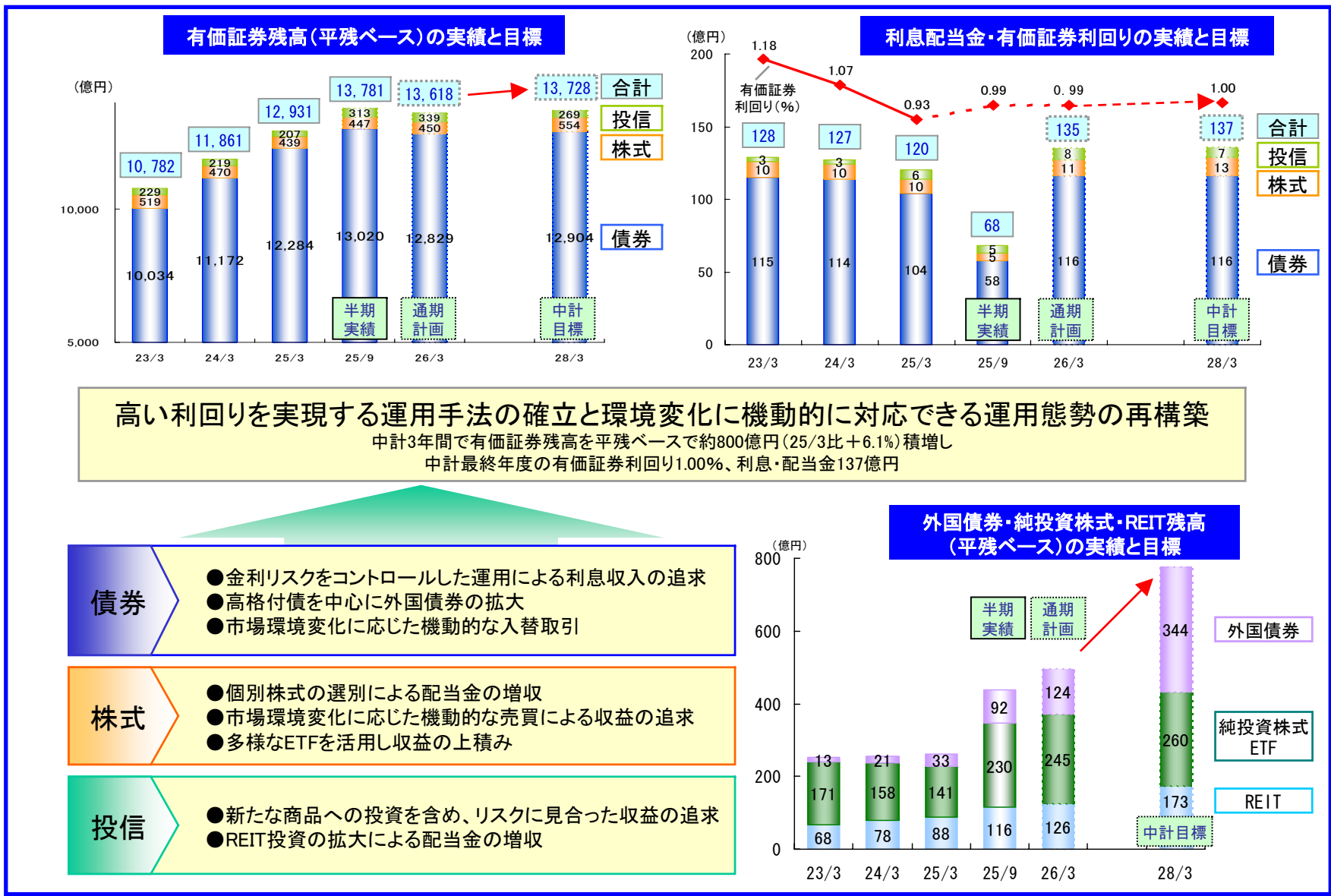


10名は地域開発・経営支援
部署に重点的に配属

「主要先ターゲット推進」スタッフ・
「融資創造スタッフ」のコアメンバー
として活躍

来年度以降も派遣を継続
5年間で総勢50名程度を予定

基本方針 I 「トップライン収益の増強」 ～市場運用力の強化～ 山梨中央銀行



本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部 広報CSR室

電話 055(233)2111

E-mail kouho@yamanashibank.co.jp

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。